

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 忠 泰

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井 義治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金井 義治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	22,626,204	26,613,266	37,545,173
経常利益	(千円)	16,587	1,070,754	812,782
四半期(当期)純利益	(千円)	46,679	736,790	938,989
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	174,015	776,769	1,108,470
純資産額	(千円)	5,962,958	7,621,587	6,897,351
総資産額	(千円)	26,834,601	26,936,481	28,852,445
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.93	46.17	58.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	22.0	28.2	23.8

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.13	27.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の動きが見られたものの、世界経済を巡る不確実性は引き続き大きく、総じて弱含みで推移しました。

道路建設業界におきましては、民間設備投資の動きが弱いものの、東日本大震災の震災需要を背景に公共投資は堅調に推移しました。

当社グループでは、このような状況下、受注量の確保に努めるとともに、安全の確保、並びに工程管理の強化を図り採算性の維持に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は274億7千万円（前年同期比5.6%増）、売上高は266億1千3百万円（前年同期比17.6%増）となりました。利益につきましては、経常利益が10億7千万円（前年同期は1千6百万円）、四半期純利益が7億3千6百万円（前年同期は4千6百万円）となりました。

事業の部門別の業績は、次のとおりであります。

（工事部門）

工事受注高は237億4千万円、完成工事高は228億8千3百万円、完成工事総利益は16億4千5百万円となりました。

（製品等販売部門）

製品等受注高、売上高は37億2千9百万円、製品等売上総利益は7億6千2百万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく大きくなるという季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は2千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,978,500	15,978,500	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は、1,000株で あります。
計	15,978,500	15,978,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		15,978,500		1,751,500		600,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	15,935,000	15,935	
単元未満株式	22,500		
発行済株式総数	15,978,500		
総株主の議決権		15,935	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1-18-4	21,000		21,000	0.13
計		21,000		21,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,662,375	3,879,032
受取手形・完成工事未収入金等	2 13,941,743	2 9,923,983
未成工事支出金	1,234,197	3,008,597
その他のたな卸資産	1 269,034	1 216,064
繰延税金資産	168,267	191,265
その他	260,607	212,968
貸倒引当金	77,850	64,987
流動資産合計	19,458,375	17,366,924
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,954,135	5,994,807
その他(純額)	2,210,816	2,276,772
有形固定資産合計	8,164,952	8,271,579
無形固定資産		
投資その他の資産	41,927	37,606
投資有価証券	930,393	1,029,888
長期貸付金	68,349	65,580
破産更生債権等	226,257	249,454
繰延税金資産	5,280	5,280
その他	187,906	155,291
貸倒引当金	233,023	245,800
投資その他の資産合計	1,185,162	1,259,694
固定資産合計	9,392,042	9,568,881
繰延資産	2,027	675
資産合計	28,852,445	26,936,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 10,128,684	2 8,235,426
短期借入金	4,661,980	4,250,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	281,248	223,128
未払法人税等	73,800	448,763
未成工事受入金	1,388,109	1,400,177
賞与引当金	318,196	108,045
完成工事補償引当金	19,114	21,357
工事損失引当金	124,500	66,700
その他	636,857	505,582
流動負債合計	17,732,491	15,359,180
固定負債		
社債	50,000	-
長期借入金	306,570	138,759
繰延税金負債	84,048	9,907
再評価に係る繰延税金負債	1,031,379	1,031,379
退職給付引当金	2,624,009	2,647,360
その他	126,595	128,307
固定負債合計	4,222,602	3,955,714
負債合計	21,955,094	19,314,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	869,602	869,602
利益剰余金	2,624,814	3,321,710
自己株式	3,701	3,738
株主資本合計	5,242,216	5,939,075
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,799	121,411
土地再評価差額金	1,553,202	1,553,202
為替換算調整勘定	29,223	27,417
その他の包括利益累計額合計	1,611,777	1,647,196
少数株主持分	43,356	35,315
純資産合計	6,897,351	7,621,587
負債純資産合計	28,852,445	26,936,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1 22,626,204	1 26,613,266
売上原価	21,252,249	24,204,411
売上総利益	1,373,955	2,408,854
販売費及び一般管理費	1,320,321	1,333,114
営業利益	53,634	1,075,739
営業外収益		
受取利息	5,618	5,408
受取配当金	11,045	11,066
貸倒引当金戻入額	6,224	-
持分法による投資利益	23,497	46,163
雑収入	15,037	12,061
営業外収益合計	61,423	74,699
営業外費用		
支払利息	90,980	72,829
雑支出	7,489	6,855
営業外費用合計	98,470	79,684
経常利益	16,587	1,070,754
特別利益		
固定資産売却益	580	3,155
受取補償金	-	7,429
貸倒引当金戻入額	30,000	-
不動産売買契約違約金	101,042	7,158
負ののれん発生益	-	5,601
特別利益合計	131,622	23,344
特別損失		
固定資産売却損	545	-
固定資産除却損	3,330	6,110
投資有価証券評価損	51,424	-
関係会社整理損	-	13,960
その他	2,300	-
特別損失合計	57,600	20,071
税金等調整前四半期純利益	90,609	1,074,028
法人税等	38,396	332,732
少数株主損益調整前四半期純利益	52,212	741,295
少数株主利益	5,532	4,505
四半期純利益	46,679	736,790

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,212	741,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,765	33,345
土地再評価差額金	137,903	-
為替換算調整勘定	1,220	1,069
持分法適用会社に対する持分相当額	1,885	3,198
その他の包括利益合計	121,802	35,473
四半期包括利益	174,015	776,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,716	772,209
少数株主に係る四半期包括利益	5,299	4,560

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産の残存価額は、従来、取得価額の5%相当と見積っておりましたが、来期以降の経営計画の策定過程において設備更新の検討を開始したことに伴い現有資産の残存価額を見直した結果、当第3四半期連結会計期間より将来5年間にわたり備忘価額まで均等償却しております。

これにより、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は39,628千円増加し、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,066千円減少しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、第3四半期連結会計期間において、期首の繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の金額は95,456千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
販売用不動産	8,521千円	8,521千円
材料貯蔵品	260,512	207,542

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	169,332千円	85,858千円
支払手形	12,012	10,145

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	222,833千円	300,440千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	23	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	39	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円93銭	46円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	46,679	736,790
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	46,679	736,790
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,958	15,957

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社佐藤渡辺
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。